

QPI 月次レポート（2026 年 8 月）

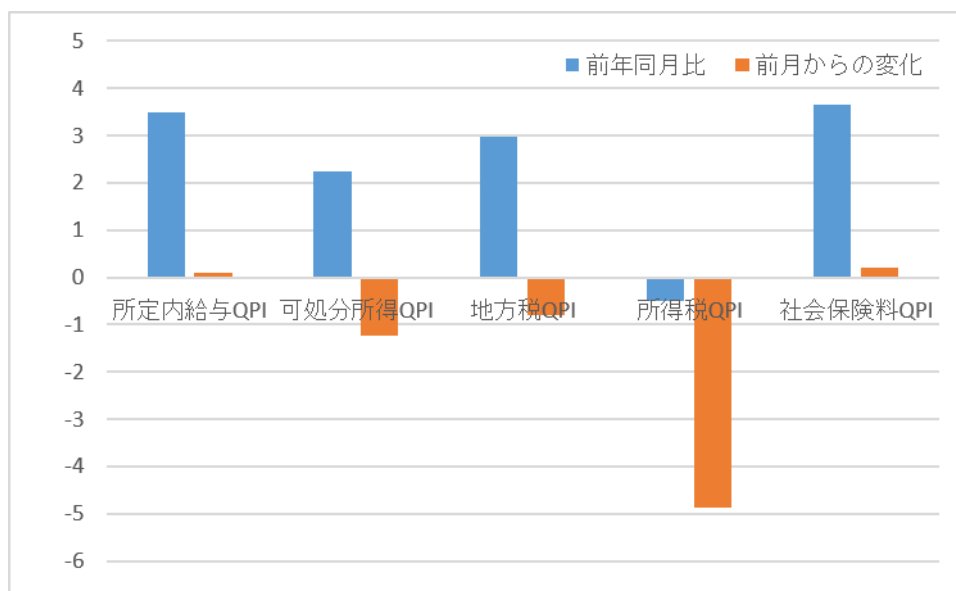
2026 年 9 月 14 日

株式会社 QUICK

株式会社ペイロール

概要

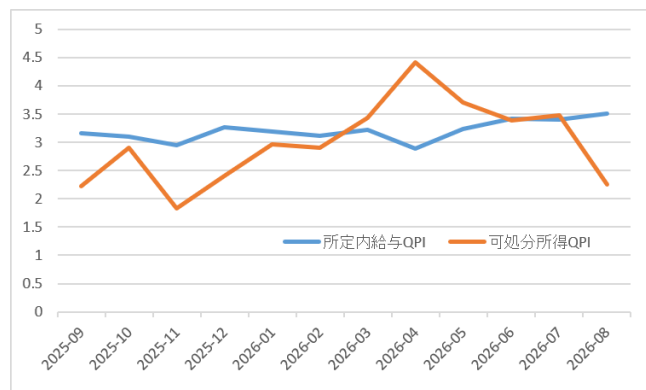
2026 年 8 月度の日本経済は、所定内給与の堅調な伸びが継続する一方で、手取り額を左右する各種控除や労働環境の変化が顕在化した月となった。最新の 2026 年 8 月分の QPI によれば、所定内給与 QPI は前年同月比+3.50%（前月差+0.09 ポイント）となり、前月を上回る高い伸びを示している。一方、可処分所得 QPI は前年同月比+2.25%（前月差-1.22 ポイント）と、直近の推移と比較して伸びが鈍化した。また、各種控除の動向を見ると、地方税 QPI は前年同月比+2.97%（前月差-0.79 ポイント）、所得税 QPI は同-0.50%（前月差-4.89 ポイント）と急激な低下が見られた。他方で社会保険料 QPI は同+3.66%（前月差+0.20 ポイント）と高止まりしている。総じて、基本給の上昇トレンドは維持されているものの、時間外手当等の諸手当の減少や特定の標本データがもたらす影響など、複雑な要因が指標に表れる結果となっている。



継続するベースアップの効果と可処分所得の動向

2026 年 8 月度の所定内給与 QPI は、前年同月比+3.50%となった。前月（+3.41%）と比較して 0.09 ポイント上昇しており、今年の春闘における賃上げ効果が基本給(所定内給与)

にしっかりと定着している状況が窺える。厚生労働省が発表した最新の令和 8 年（2026 年）7 月分の毎月勤労統計調査（速報）においても、所定内給与の伸びは前年同月比+4.1%と高い伸びを示しており、マクロ経済全体としても賃金上昇の基調に変化はないと考えられる。

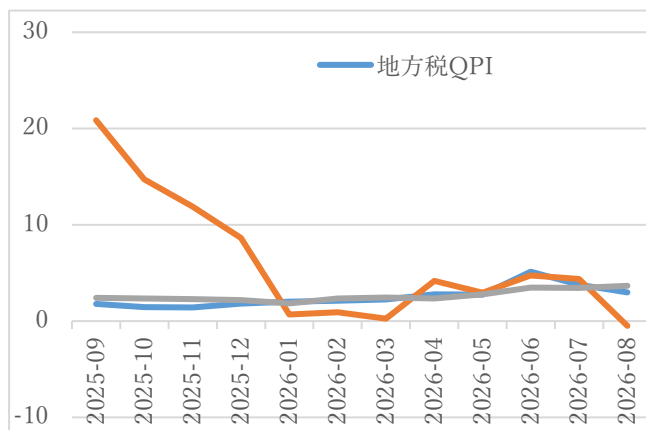


一方、家計の手取り額を示す可処分

所得 QPI は、前年同月比+2.25%となり、前月（+3.47%）から 1.22 ポイント鈍化した。この伸び幅の縮小については、所定外給与（時間外手当等の諸手当）の減少が主要な要因として働いていると考えられる。可処分所得の算出には所定内給与に加えて所定外給与、賞与など給与、賞与の総額が含まれるが、実データによる給与内訳の推移を分析したところ、所定内給与が安定した伸びを維持する一方で、8 月の所定外給与は前年同月を下回る結果となっていることが確認された。この所定外給与の落ち込みが給与総額全体の伸びを押し下げる方向に作用しており、可処分所得 QPI における下落幅に沿う結果となっている。昨今の働き方改革に伴う残業時間規制の強化などが労働時間の減少をもたらし、結果として所定内給与の上昇による手取り増の効果を一部相殺している可能性が示唆される。

税金・社会保険料の動向と制度的な影響

8 月度のデータにおいて最も特徴的な変化が見られたのは、所得税 QPI の動向である。所得税 QPI は前年同月比-0.50%となり、前月（+4.39%）から 4.89 ポイントと大幅に下落してマイナスに転じた。この下落およびマイナスへの転化の主要因としては、令和 8 年度（2026 年度）に実施された「基礎控除の見直し」による影響が強く作用していると考えられる。実データに基づく簡易的な試算として、前年同月の課税支給額（単純平均で約 45 万円）に今月の可処分所得の上昇率（約 2.2%）を加味した水準（約 46 万円）を設定し、それぞれの年の源泉徴収税額表を用いて比較を行った。その結果、賃上げによって給与水準自体は上昇しているにもかかわらず、基礎控除等の見直し効果がそれを上回り、結果として算出される所得税額が前年を下回るメカニズムが確認された。社会保険料控除後の正確な計算や賞与影響などを除いた簡易推計の範疇ではあるものの、こ



Copyright © 2026 QUICK Corp. All Rights Reserved.

の税制改正による構造的な負担軽減が、所得税 QPI を引き下げた決定的な要因であると推察される。

また、地方税と社会保険料の動向を比較すると、両者の控除制度における構造的な違いがデータに表れる結果となった。地方税 QPI は前年同月比+2.97%となり、前月（+3.76%）からやや低下し変動を見せている。個人の地方税控除額は原則として 7 月から翌年 5 月まで一定であるが、6 月の新年度税額改定後に遅れて行われた確定申告による税額修正が影響したと考えられる。前月からの変化幅は約 0.8 ポイントとやや大きく見えるが、実額ベースの試算では 200 円弱（約 186 円程度）の微小な変動に留まっており、実態としては説明可能な範囲である。

一方、社会保険料 QPI は前年同月比+3.66%（前月差+0.20 ポイント）と高止まりしている。この地方税と社会保険料の推移の差異は、給与実務上の運用ルールの違いに起因している部分が大きいのと考えられる。社会保険料は 4～6 月の支給額を基に年 1 回 9 月に定時決定が行われ、その後は大幅な等級変動がない限り控除額が固定化される（雇用保険料を除く）。加えて、社会保険料においては 5 月より開始された「子ども・子育て支援金」の負担増が定常化していることもあり、こうした制度上の非弾力性が社会保険料 QPI の底堅い推移（相対的な上昇）をもたらしていると考えられる。

マクロ経済環境と今後の展望

総務省が公表した最新の 2026 年 7 月の全国消費者物価指数（コア CPI）は前年同月比+1.8%、総合指数で+1.9%の上昇となっている。現在の可処分所得 QPI（+2.25%）の伸びは、前月からの減速は見られるものの、足元の物価上昇率に対しておおむね均衡するか、わずかに上回る水準を保っていると見込まれる。

今後の展望としては、残業時間規制による手取り額への下押し圧力や、社会保険料の持続的な負担増が、家計の実質的な購買力にどの程度の影響を及ぼすかについて引き続き注視が必要である。名目賃金の持続的な上昇が、今後もこれらの負担増を吸収し、「実質的な手取り増」として定着していくかどうか、日本経済の消費動向を左右する重要な鍵となると思われる。

参照

総務省統計局. 消費者物価指数（2026 年 7 月分）.

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html> （2026 年 9 月 10 日参照）

厚生労働省. 毎月勤労統計調査 令和 8 年 7 月分結果速報.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r08/2607p/2607p.html> （2026 年 9 月 10 日参照）